

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月19日

【中間会計期間】 第8期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

【英訳名】 Coca-Cola Central Japan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 顕 三

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-222-5850(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 荒川 利 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045-222-5850(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 荒川 利 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	90,561	95,227	96,076	198,225	205,448
経常利益 (百万円)	774	1,392	1,236	4,141	5,395
中間(当期)純利益 (百万円)	64	498	436	1,897	2,633
純資産額 (百万円)	87,418	88,079	88,638	88,410	89,062
総資産額 (百万円)	112,508	109,370	110,591	107,809	109,631
1株当たり純資産額 (円)	974,110.07	981,694.00	988,151.53	985,237.52	992,783.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	715.03	5,554.32	4,862.36	21,142.99	29,354.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.7	80.5	80.1	82.0	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,449	4,428	△ 2,156	14,245	17,224
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 7,666	△ 5,048	△ 1,597	△ 11,574	△ 12,268
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,178	180	1,684	△ 1,635	△ 3,637
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,271	4,906	4,595	5,346	6,665
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,890 (1,775)	2,898 (1,650)	2,894 (1,424)	2,850 (1,742)	2,842 (1,565)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	84,343	87,721	86,937	185,084	188,655
経常利益 (百万円)	881	1,565	1,361	3,619	4,596
中間(当期)純利益 (百万円)	322	855	767	1,660	2,329
資本金 (百万円)	6,499	6,499	6,499	6,499	6,499
発行済株式総数 (株)	90,006.99	90,006.99	90,006.99	90,006.99	90,006.99
純資産額 (百万円)	88,187	88,711	88,940	88,685	89,034
総資産額 (百万円)	112,362	108,837	109,532	107,669	109,492
1株当たり配当額 (円)	9,000	9,000	9,000	18,000	18,000
自己資本比率 (%)	78.5	81.5	81.2	82.4	81.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,745 (1,025)	1,722 (1,015)	1,727 (943)	1,708 (1,055)	1,677 (1,029)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲料事業	2,894 (1,424)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 執行役員は、従業員に含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,727 (943)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 執行役員は、従業員に含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社および一部の連結子会社で結成されております。

労使関係は円満であり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰などの影響から、企業収益を圧迫し、設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、ミネラルウォーターや炭酸飲料が好調に推移したものの、市場規模の大きな無糖茶飲料が低迷したことや6月の梅雨入りが例年よりも早まったことなど天候不順の影響もあり、市場規模は前年を若干下回ることとなりました。

こうした状況下、当社グループは、平成19年から平成20年の中期経営計画において、食の安心・安全を最優先経営課題として、安定的な成長による継続的なステークホルダーへの還元を果たすため、低成長の市場であっても収益を確保できる強い企業体質への改革を推進し、「自販機ビジネス改革」「O T C*営業力の強化」「組織能力の開発」「S C M/商品力の強化」の4つの重点施策にグループ一丸となって継続的に取り組んでおります。

特に、「組織能力の開発」におきましては、営業本部に中京地区の営業部門を統括する中京地区営業本部を新設し、地域密着体制の強化を図るとともに、リージョナルカスタマーに対するアカウントマネジメント体制のさらなる強化に向け、中京地区に広域アカウント部を新設し、市場での競争力強化を図りました。

販売面におきましては、昨年成功を収めた「コカ・コーラ」ブランドの3カラー戦略を主要ブランド「ジョージア」「アクエリアス」にも拡大し、3つの主要ブランドで3カラー戦略を展開し、ブランド力の強化を図りました。また、“美容”や“健康”に対して新しい価値を提供する新製品として、「コカ・コーラ」ブランドで初の栄養機能食品となる「ノーカロリー コカ・コーラ プラスビタミン」を発売するとともに、「ファンタ」ブランドでは、炭酸飲料でありながら“振らなきゃ飲めない”というユニークな新製品「ファンタ ふるふるシェイカー オレンジ/グレープ」を市場へ投入し、市場の活性化と飲用者の拡大に努めました。さらに、8月8日に開幕したスポーツの祭典「北京オリンピック」をテーマにした各種キャンペーンの展開やデザインパッケージ製品の導入など、積極的な販売活動を推進し、売上とシェアの拡大を図りました。

拠点体制・物流面におきましては、岐阜県東濃地区の市場への効率的な配送実現を目的として、岐阜県土岐市に新たに土岐セールスセンターを建設し、近隣地域の拠点在庫の集約、物流の配送効率の向上と市場競争力の強化を図るため、中津川・多治見の両営業物流拠点を統合し、6月より稼働させました。

C S R活動におきましては、法令遵守は勿論のこと、安全で高品質な商品・サービスの提供、環境保全活動の推進、地域に根ざした企業市民としての社会貢献活動を重点施策として取り組みました。

特に、お客様に「安心・安全な商品」を提供するため、従業員に対する教育研修を強化するなど、全社をあげて品質管理の徹底を図ってまいりました。また、全事業所で認証取得している、環境マネジメントシステム「I S O 14001」およびコカ・コーラシステム独自の「e K Oシステム」を活用し、環境負荷の抑制を図るため、環境目標を設定し継続的改善に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は960億76百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は12億13百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益は12億36百万円（前年同期比

11.2%減)、中間純利益は4億36百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

注: OTC = Over The Counter の略(手売りチャンネル全般の意味)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較して20億69百万円減少し、45億95百万円となりました。

当中間連結会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、税金等調整前中間純利益8億49百万円に対し、主として減価償却費が48億14百万円あったものの、売上債権や前渡金およびその他の資産・負債の増加が△60億49百万円あったこと等により、△21億56百万円(前年同期比65億84百万円収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出が△47億40百万円あったものの、短期貸付金の純減少額で35億円あったこと等により、△15億97百万円(前年同期比34億50百万円支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、主としてコマーシャル・ペーパーの純増加額25億円に対し、配当金の支払等により、16億84百万円(前年同期比15億4百万円収入増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料事業	2,762	△ 3.5
合計	2,762	△ 3.5

- (注) 1 上記の金額は、受託加工原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料事業	96,076	0.9
合計	96,076	0.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の新たな締結や変更および解約はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了又は取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 生産能力
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	販売機器	3,924	平成20年1月～6月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了した重要な除却は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の区分	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却完了年月	除却等による 減少能力
本社 (神奈川県横浜市西区)	飲料事業	販売機器	235	平成20年1月～6月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,000.00
計	342,000.00

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,006.99	90,006.99	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	90,006.99	90,006.99	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	90,006.99	—	6,499	—	73,335

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	20,236.25	22.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社退職給付信託(明治屋 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,058.00	8.95
ザ コカ・コーラ エクスポート コーポレーション (常任代理人 日本コカ・コーラ 株式会社)	One Coca-Cola Plaza Atlanta GA30313, U. S. A. (東京都渋谷区渋谷4丁目6番3号)	4,501.00	5.00
麒麟ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	4,205.94	4.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	4,094.85	4.54
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号	3,757.09	4.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,961.00	2.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,933.00	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,626.41	1.80
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,354.00	1.50
計	—	51,727.54	57.47

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(明治屋口)の持株数8,058株は、株式会社明治屋が同社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は、株式会社明治屋が留保しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306.00	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,143.00	89,143	同上
端株	普通株式 557.99	—	同上
発行済株式総数	90,006.99	—	—
総株主の議決権	—	89,143	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「端株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4株(議決権4個)および0.12株含まれております。

2 「端株」の欄には、当社所有の自己株式が0.13株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社	神奈川県横浜市西区みなと みらい二丁目2番1号	306.00	—	306.00	0.33
計	—	306.00	—	306.00	0.33

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	855,000	880,000	879,000	878,000	859,000	871,000
最低(円)	690,000	792,000	806,000	840,000	815,000	818,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 業務本部長	代表取締役社長	高橋 顕三	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)および前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)および当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	4,911		4,600		6,670	
2	受取手形及び売掛金	15,990		15,820		14,301	
3	たな卸資産	6,306		6,657		6,527	
4	繰延税金資産	1,279		1,028		1,286	
5	未収入金	4,210		3,783		3,735	
6	その他	2,215		4,874		5,006	
7	貸倒引当金	△ 106		△ 90		△ 107	
	流動資産合計	34,809	31.8	36,676	33.2	37,419	34.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	40,778		41,229		40,739	
	減価償却累計額	24,511	16,267	25,342	15,886	24,901	15,837
(2)	機械装置及び 運搬具	30,309		30,414		30,457	
	減価償却累計額	22,762	7,547	23,306	7,108	23,383	7,074
(3)	販売機器	79,508		76,633		77,698	
	減価償却累計額	60,742	18,765	59,121	17,512	61,125	16,573
(4)	工具、器具 及び備品	3,466		2,831		2,849	
	減価償却累計額	2,910	555	2,374	456	2,377	472
(5)	土地	16,574		17,120		17,117	
(6)	建設仮勘定	109		45		148	
	有形固定資産合計	59,818	54.7	58,128	52.6	57,223	52.2
2	無形固定資産	2,423	2.2	2,074	1.9	2,280	2.1
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	4,889		4,245		4,320	
(2)	関係会社株式	1,193		1,169		1,264	
(3)	長期貸付金	207		540		365	
(4)	前払年金費用	2,770		4,284		3,583	
(5)	繰延税金資産	565		449		453	
(6)	その他	2,968		3,341		2,992	
(7)	貸倒引当金	△ 277		△ 320		△ 271	
	投資その他の資産 合計	12,318	11.3	13,711	12.3	12,708	11.6
	固定資産合計	74,560	68.2	73,915	66.8	72,212	65.9
	資産合計	109,370	100.0	110,591	100.0	109,631	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,579		3,752		4,057	
2 コマーシャル・ ペーパー		3,000		2,500		—	
3 未払金及び未払費用		7,464		8,123		8,462	
4 未払法人税等		305		295		418	
5 未払消費税等		292		45		416	
6 役員賞与引当金		—		—		81	
7 その他		2,138		2,222		2,064	
流動負債合計		16,780	15.3	16,939	15.3	15,501	14.1
II 固定負債							
1 繰延税金負債		1,839		2,493		2,607	
2 退職給付引当金		1,894		2,111		1,969	
3 役員退職引当金		179		149		220	
4 執行役員退職引当金		39		32		50	
5 その他		557		226		219	
固定負債合計		4,510	4.2	5,014	4.6	5,066	4.7
負債合計		21,290	19.5	21,953	19.9	20,568	18.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,499		6,499		6,499	
2 資本剰余金		24,819		24,819		24,819	
3 利益剰余金		56,100		57,057		57,428	
4 自己株式		△ 228		△ 247		△ 239	
株主資本合計		87,191	79.7	88,129	79.7	88,508	80.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		888		508		554	
評価・換算差額等 合計		888	0.8	508	0.4	554	0.5
純資産合計		88,079	80.5	88,638	80.1	89,062	81.2
負債及び純資産合計		109,370	100.0	110,591	100.0	109,631	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		95,227	100.0	96,076	100.0	205,448	100.0
II 売上原価		56,374	59.2	57,659	60.0	122,175	59.5
売上総利益		38,853	40.8	38,417	40.0	83,273	40.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売費		34,993		34,919		73,164	
2 一般管理費		2,228	39.1	2,283	38.7	4,577	37.8
営業利益		1,631	1.7	1,213	1.3	5,531	2.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1		13		8	
2 受取配当金		17		18		34	
3 業務受託手数料		10		9		20	
4 受取賃貸料		37		37		76	
5 持分法による 投資利益		28		20		99	
6 廃棄有価物売却益		36		89		93	
7 自動販売機補助金		11		0		11	
8 その他		23	0.2	14	0.2	53	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		5		0		9	
2 たな卸資産廃棄損		366		125		439	
3 品質問題対策費用		—		19		—	
4 その他		33	0.4	35	0.2	84	0.3
経常利益		1,392	1.5	1,236	1.3	5,395	2.6
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		2		7		4	
2 投資有価証券売却益		—		10		—	
3 ゴルフ会員権売却益		—		—		1	
4 出資金収入		1		—		4	
5 貸倒引当金戻入益		0		14		0	
6 前期損益修正益		0	0.0	—	0.0	0	0.0
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除売却損		285		349		602	
2 投資有価証券売却損		1		0		7	
3 投資有価証券評価損		8		1		9	
4 ゴルフ会員権売却損		—		0		—	
5 ゴルフ会員権評価損		9		—		10	
6 出資金投資損失		—		0		—	
7 特別退職金		0		5		90	
8 新紙幣対応費用		4		—		4	
9 資産廃棄共同負担金		41	0.4	61	0.4	143	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,045	1.1	849	0.9	4,539	2.2
法人税、住民税 及び事業税		250		234		508	
法人税等調整額		296	0.6	178	0.4	1,397	0.9
中間(当期)純利益		498	0.5	436	0.5	2,633	1.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	56,409	△ 216	87,512	897	88,410
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 807		△ 807		△ 807
中間純利益			498		498		498
自己株式の取得				△ 12	△ 12		△ 12
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 9	△ 9
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 309	△ 12	△ 321	△ 9	△ 330
平成19年6月30日残高(百万円)	6,499	24,819	56,100	△ 228	87,191	888	88,079

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	57,428	△ 239	88,508	554	89,062
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 807		△ 807		△ 807
中間純利益			436		436		436
自己株式の取得				△ 8	△ 8		△ 8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 45	△ 45
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△ 371	△ 8	△ 379	△ 45	△ 424
平成20年6月30日残高(百万円)	6,499	24,819	57,057	△ 247	88,129	508	88,638

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	56,409	△ 216	87,512	897	88,410
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 1,615		△ 1,615		△ 1,615
当期純利益			2,633		2,633		2,633
自己株式の取得				△ 22	△ 22		△ 22
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 343	△ 343
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	1,018	△ 22	995	△ 343	652
平成19年12月31日残高(百万円)	6,499	24,819	57,428	△ 239	88,508	554	89,062

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,045	849	4,539
2 減価償却費		5,215	4,814	10,977
3 長期前払費用償却費		1,230	1,365	2,512
4 退職給付引当金の 増加・減少(△)額		143	142	218
5 前払年金費用の増加(△)・減少額		△ 814	△ 700	△ 1,627
6 役員賞与引当金の 増加・減少(△)額		△ 61	△ 81	20
7 役員退職引当金の 増加・減少(△)額		16	△ 88	67
8 受取利息及び受取配当金		△ 18	△ 32	△ 43
9 支払利息		5	0	9
10 持分法による投資損益(△利益)		△ 28	△ 20	△ 99
11 特別退職金		0	5	90
12 投資有価証券売却損益(△利益)		1	△ 9	7
13 固定資産売却損益(△利益)		△ 2	△ 7	△ 4
14 固定資産除却損		285	349	602
15 売上債権の増加(△)・減少額		△ 2,310	△ 1,519	△ 620
16 たな卸資産の増加(△)・減少額		518	△ 130	298
17 前渡金の増加(△)・減少額		228	△ 3,069	765
18 仕入債務の増加・減少(△)額		1,005	△ 305	1,484
19 その他資産・負債の 増加・減少額		△ 754	△ 1,460	725
20 その他		△ 939	△ 1,850	△ 2,222
小計		4,769	△ 1,749	17,702
21 利息及び配当金の受取額		108	32	131
22 利息の支払額		△ 7	△ 0	△ 9
23 特別退職金の支払額		△ 0	△ 95	△ 0
24 法人税等の支払額		△ 441	△ 342	△ 599
営業活動による キャッシュ・フロー		4,428	△ 2,156	17,224

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 4,689	△ 4,740	△ 8,320
2 有形固定資産の売却による収入		4	27	282
3 無形固定資産の取得による支出		△ 302	△ 251	△ 536
4 投資有価証券の取得による支出		△ 44	△ 9	△ 47
5 投資有価証券の売却による収入		18	12	26
6 短期貸付金の純増(△)減額		—	3,500	—
7 貸付による支出		△ 34	△ 196	△ 3,708
8 貸付金の回収による収入		18	22	35
9 その他		△ 18	37	△ 0
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 5,048	△ 1,597	△ 12,268
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 コマーシャル・ ペーパーの純増減(△)額		1,000	2,500	△ 2,000
2 自己株式取得による支出		△ 12	△ 8	△ 22
3 配当金の支払額		△ 807	△ 807	△ 1,615
財務活動による キャッシュ・フロー		180	1,684	△ 3,637
IV 現金及び現金同等物 の増加・減少額		△ 439	△ 2,069	1,318
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,346	6,665	5,346
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,906	4,595	6,665

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 セントラルジャパンロジスティックス(株)、セントラル ジャパンテクノサービス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結範囲に含めております。 ・連結子会社の数 4社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社の数 1社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職引当金 同左</p> <p>⑤執行役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「貸付による支出」および「貸付金の回収による収入」について区分掲記しておりましたが、短期貸付金については期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期貸付金の純増(△)減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付による支出」は△10,196百万円、「貸付金の回収による収入」は13,522百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を 金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅 5百万円 ローン</p>	<p>1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を 金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅 3百万円 ローン</p>	<p>1 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を 金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅 4百万円 ローン</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売手数料 7,014百万円 広告宣伝費及び販売促進費 3,763 輸送費 4,300 給与手当及び賞与 9,416 退職給付費用 △256 役員退職引当金繰入額 46 執行役員退職引当金繰入額 11 貸倒引当金繰入額 52 減価償却費 4,509	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売手数料 6,945百万円 広告宣伝費及び販売促進費 3,722 輸送費 5,156 給与手当及び賞与 9,351 退職給付費用 △140 役員退職引当金繰入額 36 執行役員退職引当金繰入額 12 貸倒引当金繰入額 52 減価償却費 4,146	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 販売手数料 14,641百万円 広告宣伝費及び販売促進費 7,572 輸送費 10,553 給与手当及び賞与 19,593 退職給付費用 △500 役員退職引当金繰入額 80 執行役員退職引当金繰入額 21 役員賞与引当金繰入額 81 貸倒引当金繰入額 77 減価償却費 9,523
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 2百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 7百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 販売機器 4 計 4
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 44百万円 機械装置及び運搬具 0 販売機器 202 工具、器具及び備品 10 その他 28 計 285	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 48 販売機器 246 工具、器具及び備品 6 その他 25 計 349	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 96百万円 機械装置及び運搬具 1 販売機器 404 工具、器具及び備品 48 その他 51 計 602 固定資産売却損 建物及び構築物 0百万円 工具、器具及び備品 0 計 0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	—	—	90,006.99
合計	90,006.99	—	—	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	13.06	—	285.02
合計	271.96	13.06	—	285.02

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成19年6月30日	平成19年9月10日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数	当中間連結会計期間 増 加 株 式 数	当中間連結会計期間 減 少 株 式 数	当中間連結会計期間末 株 式 数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	—	—	90,006.99
合計	90,006.99	—	—	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	296.66	9.47	—	306.13
合計	296.66	9.47	—	306.13

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成20年6月30日	平成20年9月10日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	株	株	株	株
普通株式	90,006.99	—	—	90,006.99
合計	90,006.99	—	—	90,006.99
自己株式	株	株	株	株
普通株式	271.96	24.70	—	296.66
合計	271.96	24.70	—	296.66

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	807	9,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	807	9,000	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	807	9,000	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,911百万円	現金及び預金勘定 4,600百万円	現金及び預金勘定 6,670百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 5	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 5	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 Δ 5
現金及び現金 同等物 4,906	現金及び現金 同等物 4,595	現金及び現金 同等物 6,665

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,609</td> <td>901</td> <td>2,708</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,179</td> <td>556</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,799</td> <td>1,462</td> <td>3,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,422</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,609	901	2,708	販売機器	9	4	4	工具、器具及び備品	1,179	556	623	合計	4,799	1,462	3,336	1年以内	1,068百万円	1年超	2,353	合計	3,422	支払リース料	719百万円	減価償却費相当額	575	支払利息相当額	113	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,499</td> <td>1,528</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>34</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,215</td> <td>675</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,749</td> <td>2,221</td> <td>2,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,578</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>709百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,499	1,528	1,971	販売機器	34	18	16	工具、器具及び備品	1,215	675	540	合計	4,749	2,221	2,528	1年以内	1,019百万円	1年超	1,558	合計	2,578	支払リース料	709百万円	減価償却費相当額	550	支払利息相当額	93	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,498</td> <td>1,281</td> <td>2,217</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>33</td> <td>14</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,200</td> <td>604</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,733</td> <td>1,901</td> <td>2,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,948</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,498	1,281	2,217	販売機器	33	14	18	工具、器具及び備品	1,200	604	595	合計	4,733	1,901	2,832	1年以内	1,045百万円	1年超	1,903	合計	2,948	支払リース料	1,463百万円	減価償却費相当額	1,152	支払利息相当額	223
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,609	901	2,708																																																																																															
販売機器	9	4	4																																																																																															
工具、器具及び備品	1,179	556	623																																																																																															
合計	4,799	1,462	3,336																																																																																															
1年以内	1,068百万円																																																																																																	
1年超	2,353																																																																																																	
合計	3,422																																																																																																	
支払リース料	719百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	575																																																																																																	
支払利息相当額	113																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,499	1,528	1,971																																																																																															
販売機器	34	18	16																																																																																															
工具、器具及び備品	1,215	675	540																																																																																															
合計	4,749	2,221	2,528																																																																																															
1年以内	1,019百万円																																																																																																	
1年超	1,558																																																																																																	
合計	2,578																																																																																																	
支払リース料	709百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	550																																																																																																	
支払利息相当額	93																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,498	1,281	2,217																																																																																															
販売機器	33	14	18																																																																																															
工具、器具及び備品	1,200	604	595																																																																																															
合計	4,733	1,901	2,832																																																																																															
1年以内	1,045百万円																																																																																																	
1年超	1,903																																																																																																	
合計	2,948																																																																																																	
支払リース料	1,463百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,152																																																																																																	
支払利息相当額	223																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262</td> </tr> </table>	1年以内	73百万円	1年超	188	合計	262	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467</td> </tr> </table>	1年以内	130百万円	1年超	336	合計	467	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262</td> </tr> </table>	1年以内	82百万円	1年超	180	合計	262																																																																														
1年以内	73百万円																																																																																																	
1年超	188																																																																																																	
合計	262																																																																																																	
1年以内	130百万円																																																																																																	
1年超	336																																																																																																	
合計	467																																																																																																	
1年以内	82百万円																																																																																																	
1年超	180																																																																																																	
合計	262																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,727	3,210	1,482
(2) その他	19	27	7
合計	1,747	3,238	1,490

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		1,646
その他		5
合計		1,651

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,733	2,586	853
(2) その他	19	19	△ 0
合計	1,753	2,606	853

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,634	
その他	5	
合計	1,639	

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,729	2,657	927
(2) その他	19	22	2
合計	1,749	2,680	930

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,634	
その他	5	
合計	1,640	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

飲料事業の売上高および営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

飲料事業の売上高および営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

飲料事業の売上高、営業利益および資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり 純資産額 981,694円00銭	1株当たり 純資産額 988,151円53銭	1株当たり 純資産額 992,783円26銭
1株当たり 中間純利益 5,554円32銭	1株当たり 中間純利益 4,862円36銭	1株当たり 当期純利益 29,354円04銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,079	88,638	89,062
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	88,079	88,638	89,062
中間期末(期末)の普通株式の数 (自己株式控除後)(株)	89,721.97	89,700.86	89,710.33

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	498	436	2,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	498	436	2,633
普通株式の期中平均株式数(株)	89,728.36	89,706.94	89,721.96

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

平成21年1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が予定されております。

これに伴い当社は、平成20年8月5日開催の取締役会において、会社法第191条および第184条第2項の規定に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式1株を500株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度の導入を決議いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり 純資産額 1,963円39銭	1株当たり 純資産額 1,976円30銭	1株当たり 純資産額 1,985円57銭
1株当たり 中間純利益 11円11銭	1株当たり 中間純利益 9円72銭	1株当たり 当期純利益 58円71銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 —

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,458		4,248		6,308	
2 売掛金		14,042		13,392		12,520	
3 たな卸資産		5,136		5,085		5,213	
4 繰延税金資産		1,120		855		1,114	
5 未収入金		3,975		3,639		3,515	
6 その他		2,411		5,002		5,173	
7 貸倒引当金		△ 78		△ 72		△ 86	
流動資産合計		31,068	28.5	32,151	29.4	33,759	30.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		35,637		36,130		35,737	
減価償却累計額		20,764	14,873	21,586	14,543	21,201	14,535
(2) 機械装置		30,087		30,180		30,250	
減価償却累計額		22,605	7,481	23,134	7,045	23,225	7,024
(3) 販売機器		75,655		73,432		73,785	
減価償却累計額		57,926	17,729	57,106	16,325	58,214	15,571
(4) 土地			21,280		22,092		22,089
(5) その他			1,842		1,639		1,715
有形固定資産 合計		63,207	58.1	61,647	56.3	60,936	55.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,081		1,743		1,898	
(2) その他		102		96		121	
無形固定資産 合計		2,183	2.0	1,839	1.7	2,020	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,900		4,257		4,331	
(2) 関係会社株式		1,860		1,860		1,860	
(3) 前払年金費用		2,770		4,284		3,583	
(4) その他		3,120		3,800		3,265	
(5) 貸倒引当金		△ 272		△ 308		△ 265	
投資その他の資産 合計		12,378	11.4	13,894	12.6	12,776	11.7
固定資産合計		77,769	71.5	77,381	70.6	75,733	69.2
資産合計		108,837	100.0	109,532	100.0	109,492	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		買掛金	831	622	1,923			
2		コマーシャル・ ペーパー	3,000	2,500	—			
3		未払金及び未払費用	8,007	8,412	8,735			
4		未払法人税等	95	92	154			
5		役員賞与引当金	—	—	57			
6		その他	2,886	3,336	3,838			
		流動負債合計	14,821	13.6	14,963	13.7	14,708	13.4
II		固定負債						
1		退職給付引当金	794	823	770			
2		役員退職引当金	129	110	159			
3		執行役員退職引当金	39	32	50			
4		その他	4,340	4,662	4,770			
		固定負債合計	5,304	4.9	5,628	5.1	5,750	5.3
		負債合計	20,125	18.5	20,592	18.8	20,458	18.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,499		6,499		6,499	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		73,335		73,335		73,335	
(2) その他資本剰余金		5,000		5,000		5,000	
資本剰余金合計		78,335		78,335		78,335	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
① 固定資産圧縮 積立金		—		12		12	
② 固定資産圧縮 特別勘定積立金		12		—		—	
③ 別途積立金		200		200		200	
④ 繰越利益剰余金		3,004		3,630		3,670	
利益剰余金合計		3,216		3,843		3,883	
4 自己株式		△ 228		△ 247		△ 239	
株主資本合計		87,823	80.7	88,431	80.7	88,479	80.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		888		508		554	
評価・換算差額等 合計		888	0.8	508	0.5	554	0.5
純資産合計		88,711	81.5	88,940	81.2	89,034	81.3
負債及び純資産合計		108,837	100.0	109,532	100.0	109,492	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			87,721	100.0		86,937	100.0		188,655	100.0
II 売上原価			51,740	59.0		51,607	59.4		111,908	59.3
売上総利益			35,980	41.0		35,329	40.6		76,746	40.7
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		32,905			32,724			68,834		
2 一般管理費		1,830	34,735	39.6	1,873	34,598	39.8	3,698	72,533	38.5
営業利益			1,245	1.4		731	0.8		4,212	2.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			14			8		
2 受取配当金		576			623			593		
3 受取賃貸料		132			123			262		
4 廃棄有価物売却益		33			82			87		
5 自動販売機補助金		11			0			11		
6 その他		24	779	0.9	24	869	1.0	58	1,022	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		6			2			12		
2 たな卸資産廃棄損		361			112			432		
3 賃貸費用		57			79			115		
4 その他		34	460	0.5	44	239	0.2	79	638	0.3
経常利益			1,565	1.8		1,361	1.6		4,596	2.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	2			7			4		
2 投資有価証券売却益		—			10			—		
3 ゴルフ会員権売却益		—			—			1		
4 出資金収入		1			—			4		
5 貸倒引当金戻入益		0	3	0.0	17	34	0.0	0	11	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	283			325			598		
2 投資有価証券売却損		1			0			7		
3 投資有価証券評価損		8			1			9		
4 ゴルフ会員権売却損		—			0			—		
5 ゴルフ会員権評価損		9			—			10		
6 出資金投資損失		—			0			—		
7 特別退職金		0			5			90		
8 新紙幣対応費用		4			—			4		
9 固定資産除却補償金		—			24			—		
10 資産廃棄共同負担金		41	349	0.4	61	419	0.5	143	865	0.4
税引前中間(当期) 純利益			1,219	1.4		976	1.1		3,742	2.0
法人税、住民税 及び事業税		37			33			85		
法人税等調整額		326	363	0.4	176	209	0.2	1,327	1,412	0.8
中間(当期)純利益			855	1.0		767	0.9		2,329	1.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	12	200
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)					
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-
平成19年6月30日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	12	200

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,956	△216	87,787	897	88,685
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	△ 807		△ 807		△ 807
中間純利益	855		855		855
自己株式の取得		△ 12	△ 12		△ 12
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)				△ 9	△ 9
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	48	△ 12	35	△ 9	26
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,004	△ 228	87,823	888	88,711

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成19年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	12	200
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)					
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	-	-	-	-	-
平成20年6月30日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	12	200

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,670	△ 239	88,479	554	89,034
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	△ 807		△ 807		△ 807
中間純利益	767		767		767
自己株式の取得		△ 8	△ 8		△ 8
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)				△ 45	△ 45
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	△ 39	△ 8	△ 47	△ 45	△ 93
平成20年6月30日残高 (百万円)	3,630	△ 247	88,431	508	88,940

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮 特別勘定積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	12	—	200
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩し				△ 12		
固定資産圧縮 積立金の積立					12	
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 12	12	—
平成19年12月31日残高 (百万円)	6,499	73,335	5,000	—	12	200

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高 (百万円)	2,956	△216	87,787	897	88,685
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	△ 1,615		△ 1,615		△ 1,615
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩し			△ 12		△ 12
固定資産圧縮 積立金の積立			12		12
当期純利益	2,329		2,329		2,329
自己株式の取得		△ 22	△ 22		△ 22
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)				△ 343	△ 343
事業年度中の 変動額合計(百万円)	714	△ 22	691	△ 343	348
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,670	△ 239	88,479	554	89,034

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 主として総平均法又は移動平 均法に基づく原価法により評 価しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)について は旧定額法 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械装置 4～17年</p> <p>販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアについ ては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額 法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 107,790百万円</p> <p>2 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 5百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 107,822百万円</p> <p>2 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 3百万円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 _____</p> <p>2 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。 従業員 住宅ローン 4百万円</p> <p>3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目および金額は次のとおりであります。</p> <p>外部委託費 4,448百万円 販売手数料 6,471 広告宣伝費及び販売促進費 3,638 輸送費 2,798 販売機器維持費 3,245 給与手当及び賞与 6,546 退職給付費用 △384 役員退職引当金繰入額 33 執行役員退職引当金繰入額 11 貸倒引当金繰入額 31 減価償却費 4,218</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目および金額は次のとおりであります。</p> <p>外部委託費 4,045百万円 販売手数料 6,337 広告宣伝費及び販売促進費 3,521 輸送費 3,363 販売機器維持費 3,348 給与手当及び賞与 6,570 退職給付費用 △280 役員退職引当金繰入額 28 執行役員退職引当金繰入額 12 貸倒引当金繰入額 52 減価償却費 3,880</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目および金額は次のとおりであります。</p> <p>外部委託費 8,304百万円 販売手数料 13,415 広告宣伝費及び販売促進費 7,269 輸送費 7,231 販売機器維持費 6,698 給与手当及び賞与 13,705 退職給付費用 △774 役員退職引当金繰入額 63 執行役員退職引当金繰入額 21 役員賞与引当金繰入額 57 貸倒引当金繰入額 62 減価償却費 8,911</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 2百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 7百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 販売機器 4百万円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27百万円 機械装置 0 販売機器 204 その他 50 計 283	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 機械装置 48 販売機器 249 その他 10 計 325	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 59百万円 機械装置 0 販売機器 405 その他 133 計 598
4 減価償却の実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 4,590百万円 無形固定資産 361	4 減価償却の実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 4,210百万円 無形固定資産 359	4 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間増加 株 式 数	当中間会計期間減少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
普通株式	株 271.96	株 13.06	株 —	株 285.02
合計	271.96	13.06	—	285.02

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当中間会計期間増加 株 式 数	当中間会計期間減少 株 式 数	当中間会計期間末 株 式 数
普通株式	株 296.66	株 9.47	株 —	株 306.13
合計	296.66	9.47	—	306.13

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度増加 株 式 数	当事業年度減少 株 式 数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	株 271.96	株 24.70	株 —	株 296.66
合計	271.96	24.70	—	296.66

(注) 普通株式の自己株式の増加は、端株の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,633</td> <td>640</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,034</td> <td>491</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,668</td> <td>1,131</td> <td>2,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,633	640	1,993	工具、器具及び備品	1,034	491	543	合計	3,668	1,131	2,536	1年以内	816百万円	1年超	1,790	合計	2,607	支払リース料	541百万円	減価償却費相当額	436	支払利息相当額	89	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,716</td> <td>1,192</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,052</td> <td>594</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,769</td> <td>1,787</td> <td>1,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,716	1,192	1,523	工具、器具及び備品	1,052	594	458	合計	3,769	1,787	1,981	1年以内	822百万円	1年超	1,211	合計	2,033	支払リース料	550百万円	減価償却費相当額	436	支払利息相当額	71	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,617</td> <td>948</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,058</td> <td>528</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,675</td> <td>1,476</td> <td>2,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,617	948	1,668	工具、器具及び備品	1,058	528	529	合計	3,675	1,476	2,198	1年以内	823百万円	1年超	1,469	合計	2,293	支払リース料	1,099百万円	減価償却費相当額	879	支払利息相当額	172
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,633	640	1,993																																																																																			
工具、器具及び備品	1,034	491	543																																																																																			
合計	3,668	1,131	2,536																																																																																			
1年以内	816百万円																																																																																					
1年超	1,790																																																																																					
合計	2,607																																																																																					
支払リース料	541百万円																																																																																					
減価償却費相当額	436																																																																																					
支払利息相当額	89																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,716	1,192	1,523																																																																																			
工具、器具及び備品	1,052	594	458																																																																																			
合計	3,769	1,787	1,981																																																																																			
1年以内	822百万円																																																																																					
1年超	1,211																																																																																					
合計	2,033																																																																																					
支払リース料	550百万円																																																																																					
減価償却費相当額	436																																																																																					
支払利息相当額	71																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,617	948	1,668																																																																																			
工具、器具及び備品	1,058	528	529																																																																																			
合計	3,675	1,476	2,198																																																																																			
1年以内	823百万円																																																																																					
1年超	1,469																																																																																					
合計	2,293																																																																																					
支払リース料	1,099百万円																																																																																					
減価償却費相当額	879																																																																																					
支払利息相当額	172																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4百万円	1年超	5	合計	10	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45百万円	1年超	148	合計	193	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5百万円	1年超	3	合計	9																																																																		
1年以内	4百万円																																																																																					
1年超	5																																																																																					
合計	10																																																																																					
1年以内	45百万円																																																																																					
1年超	148																																																																																					
合計	193																																																																																					
1年以内	5百万円																																																																																					
1年超	3																																																																																					
合計	9																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

平成21年1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。)が施行され、振替制度への移行(株券電子化)が予定されております。

これに伴い当社は、平成20年8月5日開催の取締役会において、会社法第191条および第184条第2項の規定に基づき、振替制度の対象外とされている端株の整理を行うため、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式1株を500株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度の導入を決議いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり 純資産額 1,977円49銭	1株当たり 純資産額 1,983円05銭	1株当たり 純資産額 1,984円92銭
1株当たり 中間純利益 19円08銭	1株当たり 中間純利益 17円11銭	1株当たり 当期純利益 51円93銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 —

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第8期(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)中間配当については、平成20年8月5日開催の取締役会において、平成20年6月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主または登録質権者および同日の最終の端株原簿に記載または記録された端株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 807百万円
- ② 1株当たり中間配当金 9,000円
- ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成20年9月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第7期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山康明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月18日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山康明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月18日

コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。